

2024年3月29日
株式会社三菱UFJ銀行

三井住友ファイナンス&リース株式会社と「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」を成約

株式会社三菱UFJ銀行（取締役頭取執行役員 はんざわ じゅんいち 半沢 淳一、以下「当行」）は、お客さまの ESG（環境・社会・ガバナンス）の取り組みを支援・サポートする「ポジティブ・インパクト・ファイナンス（以下、「本商品」）」を提供しております。

本商品は、「持続可能な開発の3つの側面（経済、環境、社会）のいずれかにおいて潜在的なマイナスの影響が適切に特定され緩和され、なおかつ少なくともそれらの一つの面でプラスの貢献をもたらす」ことを企図するファイナンスであり、お客さまの事業活動が環境、社会、経済にもたらすインパクトを包括的に評価・モニタリングし、お客さまの ESG 経営を金融面から支援するものです。

本商品のインパクト評価は、当行が三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社（以下、「MURC」）と共同で策定した「ポジティブ・インパクト・ファイナンス フレームワーク」（以下、「フレームワーク」）に基づいております。フレームワークには評価にあたっての基準や体制等が規定されており、株式会社日本格付研究所（以下、「JCR」）より、国連環境計画金融イニシアティブによる「ポジティブ・インパクト金融原則」に適合している旨の第三者評価を取得しております。

この度、当行は、三井住友ファイナンス&リース株式会社に対し「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」の契約を締結いたしました。三井住友ファイナンス&リース株式会社の事業活動に関連する重要なインパクト領域における評価結果は次の通りです。なお、本評価は、当行と MURC が共同で実施し、フレームワークに基づいた評価である旨を JCR より確認しております。

【本契約の概要】

契約締結日	2024年3月26日
実行日	2024年3月29日
金額	148億円
アレンジャー	三菱UFJ銀行
貸出人（五十音順）	鹿児島銀行、京葉銀行、十六銀行、常陽銀行、大東銀行、北洋銀行、北海道信用農業協同組合連合会、三菱UFJ銀行、山形銀行、他

《本件の概要》

三井住友ファイナンス&リース株式会社は、経営理念・経営方針を示す「SMFLWay」の Our Vision（私たちの目指す姿）の一つに「SDGs 経営で未来に選ばれる企業」を掲げています。「環境」「次世代」「コミュニティ」「働きがい」の4つのマテリアリティ（重点課題）を選定し、社会課題の解決に貢献するビジネスを推進しており、SDGs の 17 の目標のうち、それらに対応する 8 つの注力項目を掲げています。ポジティブ・インパクト・ファイナンスによって得た資金を通じて、脱炭素・循環型社会の実現や次世代につながる人・企業の発展、地域社会の持続的な発展、誰もがより良い未来に向けて活躍できる機会の創出に貢献するとともに、新しいビジネスの創出を目指し取り組んでいます。

【ポジティブ・インパクトの創出に関する評価】

インパクトトピック	活動内容とインパクトの状況
<社会> エネルギー ファイナンス <環境> 気候の安定性	<ul style="list-style-type: none"> ・再生可能エネルギー事業、省エネルギー事業における出資やファイナンスを通じた、再生可能エネルギー供給量の増加、エネルギー使用量の削減、CO2 排出量の削減 └再生可能エネルギー別の実績（2023 年 5 月末時点、グループの SMFL 間違いパートナーズの実績も含む） —太陽光発電による発電出力：1,296MW —風力発電による発電出力：175MW —バイオマス発電による発電出力：84MW —中小水力発電による発電出力：16MW —地熱発電による発電出力：5MW └取組事例 —北海道網走市における地域産木質チップ使用のバイオマス発電事業の実施 —再生可能エネルギーや省エネルギー関連の設備への投資を対象とした、SDGs リース『みらい 2030』（評価型）の販売 —パートナー企業との協働による、FIP 制度における再生可能エネルギーの供給 —タイの日系企業への太陽光発電設備のリース
<社会> ファイナンス <環境> 気候の安定性	<ul style="list-style-type: none"> ・ポセイドン原則の枠組みを活用した船舶向けサステナビリティ・リンク・リースを通じた、船舶由来の CO2 排出量削減 └ポセイドン原則の枠組みを活用した船舶向けサステナビリティ・リンク・リース/ローンの実績：8 件（2023 年 10 月時点）
<社会> ファイナンス <環境> 気候の安定性	<ul style="list-style-type: none"> ・環境認証不動産の開発案件やファイナンス案件による、CO2 排出量の削減
<社会> 自然災害 健康・安全性 エネルギー 健康と衛生 <環境> 気候の安定性	<ul style="list-style-type: none"> ・ESG 調達※の実行による、再生可能エネルギー供給量の増加、グリーンビルディングの普及・拡大、ヘリコプターリース事業を通じた緊急時や陸路でのアクセスが困難な場合の移手段の提供 ※グリーンボンドフレームワーク/サステナブルファイナンスフレームワークに基づくボンド/ローン、サステナビリティ・リンク・ローン、ポジティブ・インパクト・ファイナンス └再生可能エネルギー関連プロジェクトへの充当額：149 億 2,300 万円（2023 年 3 月末時点、単体） ※インパクトエリアはサステナブルファイナンスフレームワークにおける資金使途に基づく
<社会> 教育 雇用	<ul style="list-style-type: none"> ・従業員の自律的な行動・キャリア形成支援を通じた雇用、教育への貢献 └SMFL アカデミーの立ち上げ…人財育成投資額：計約 2 億円（1 人当たり約 8 万円）（2022 年度、単体） └「SMFL Career Challenge（社内公募制度）」の実施…応募者：94 名、異動者 61 名（2023 年度、単体） └キャリアに関する面談の実施：人事部にて年間 2,000 人超と面談
<社会> 健康・安全性 雇用 賃金	<ul style="list-style-type: none"> ・自社における DE&I の深化、well being の向上、女性活躍推進 └女性管理職比率：10.4%（2023 年 3 月時点、単体） └新卒女性採用比率：総合職 38.2%、業務職 100%（2023 年 3 月時点、単体） —女性総合職の採用・管理職登用を計画的に推進 —女性のキャリア形成を支援するための各種施策の実施 —女性がライフイベントと両立しながら継続的なキャリアを形成する支援として、社内女性リーダー研修、女性管理職研修、外部への派遣などを実施

	<p>┌ 障がい者雇用比率：2.42%（2022年度、単体）</p> <p>└ 障がいのある社員の特性に配慮した配属や業務アサイン、定期的な人事面談の実施などの支援体制の構築</p> <p>┌ 一月当たりの労働者の平均残業時間：8.0時間（対象は正社員）（2023年3月時点、単体）</p> <p>└ 健康経営宣言、健康に関わる各種イベントやセミナーの実施、ストレスチェックの実施、相談窓口の設置</p> <p>┌ 働き方改革（時間外勤務削減、休暇取得推進、フレックスタイム制の拡充、リモートワーク環境の整備）</p>
<p><社会> 雇用</p>	<p>・DX推進による自社の業務効率化</p> <p>┌ 業務のデジタル化推進により、約36万時間/年相当の業務の自動化（2022年度、2019年度比、単体）</p> <p>┌ 電子契約の推進により、電子契約件数1.6万件（2022年度、単体）</p>
<p><社会> ファイナンス <社会経済> 零細・中小企業 の繁栄</p>	<p>・「国内リース事業」における中小企業へのサービス提供を通じた、中小企業のビジネス成長</p>
<p><社会> 自然災害 健康・安全性 健康と衛生 ファイナンス</p>	<p>・ヘリコプターリースを通じた、緊急時や陸路でのアクセスが困難な場合の移動手段の提供</p> <p>┌ ヘリコプターの保有・管理機材数：54機（2023年、連結）</p> <p>┌ 緊急医療搬送、自然災害や山岳・沿岸地域など陸路でのアクセスが困難な場所における探索救難などでのヘリコプター使用</p>
<p><社会> 自然災害 健康・安全性 健康と衛生</p>	<p>・保有不動産の防災拠点としての活用による、地域コミュニティの災害対策の強化</p> <p>┌ 不動産ブランド「NEWNO」の3つの物件において、保存食、消火器・トイレ・AEDなどの提供、避難場所・避難経路の放送などで、地域防災に協力</p>
<p><社会> 移動手段 ファイナンス <社会経済> インフラ</p>	<p>┌ 郵送用機器（航空機、船舶、トラック・バス、フォークリフト）のリースを通じた、インフラ整備への貢献、移動手段の提供</p> <p>┌ 航空機の保有・管理機材数：705機（2023年、連結）</p> <p>┌ 新世代機材比率：63%（2023年、連結）</p> <p>┌ 新技術を搭載した燃費効率の高い新型航空機や次世代スペアエンジンをリース対象とすることで省炭素化に配慮</p>

【ネガティブ・インパクトの緩和・管理に関する評価】

インパクト トピック	インパクトの状況と、緩和・管理の状況
<p><環境> 気候の安定性</p>	<p>【インパクトの状況】</p> <p>・事業活動によるGHG排出量の発生</p> <p>┌ Scope1 排出量：808t-CO2（2022年度、単体（国内））</p> <p>┌ Scope2 排出量：624t-CO2（2022年度、単体（国内））</p> <p>【緩和・管理の状況】</p> <p>・CO2排出削減に向けた中期目標を定め、再生可能エネルギー導入、拠点集約による燃料・電力の使用量削減、社用車でのガソリン使用量削減、カーボンクレジットの活用によるオフセット等を実施</p>
<p><環境> 資源強度 廃棄物</p>	<p>【インパクトの状況】</p> <p>・事業活動による廃棄物の発生</p> <p>┌ オフィス廃棄物量：58,829kg（2022年度、単体本社）</p> <p>┌ オフィス廃棄物リサイクル率：78.1%（2022年度、単体本社）</p>

	<p>※単体本社…東京本社、竹橋オフィス、大阪本社</p> <p>【緩和・管理の状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業活動で用いるプラスチック事務用品などの排出抑制 ・紙使用量の削減 ・リース返却された機械・設備の販売や、一般中古機械・設備の買い取り・販売 ・排出物遵法管理 ASP サービスの提供や設備・プラント処分元請事業への参入などの 3R 活動の推進 ・全社横断のサーキュラーエコノミー推進ワーキングチームを設置し、SMFL の各部門・部やグループ各社、株主の SMFG・住友商事と連携する体制を構築
<p><社会> 健康・安全性 社会的保護</p>	<p>【インパクトの状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・従業員の心身の健康、ワークライフバランス（育児、介護等）への悪影響 <p>└健康診断受診率：99.8%（2022年度、単体）</p> <p>└ストレスチェック受診率：97.1%（2022年度、単体）</p> <p>└年次有給休暇の取得率：87.1%（正社員）（2023年3月時点、単体）</p> <p>└育児休業取得率：男女共に100%（2023年3月時点、単体）</p> <p>【緩和・管理の状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「SMFL 健康経営宣言」を制定し、健康に関わる各種イベントやセミナーの実施、ストレスチェックの実施、相談窓口設置 ・多様なライフスタイルに合わせた働き方が実施できるよう、職場環境の整備・組織づくりとして、勤務時間、勤務場所、働き方に関する各種制度の実施 ・衛生委員会にて、従業員の健康保持増進、労働災害の防止等の安全衛生について対応 ・育児・介護・治療等と業務を両立させながら働くための制度の充実化
<p><社会> 賃金</p>	<p>【インパクトの状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・賃金格差の発生 <p>└男女の賃金の差異：全労働者 57.7%（2022年度、単体）</p> <p>【緩和・管理の状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・同一賃金同一労働ガイドラインに基づいて就業規則を定めているほか、社員面談を通じ不公正があった事例は経営層に報告してフィードバックを受ける体制を構築している ・嘱託（旧契約社員等）から正社員となる「職種転換制度」を導入済み、2024年度には、人事制度改定を行い、嘱託の正社員化を推進する

【目標 (KPI)】

内容	目標とモニタリング項目 (KPI 等)
<p>サステナビリティに係る課題解決に資する商品・サービスの開発に努め、サステナブル関連ビジネスを推進</p> <p>└サステナブル関連ビジネスの主な対象取引(2024年3月時点)</p> <ul style="list-style-type: none"> —太陽光・風力・水力・バイオマスなどの各種再生可能エネルギー事業における出資やファイナンスなど —SDGs リース『みらい2030®』（寄付型）/（評価型）、企業や官公庁との協働による SDGs リース 	<p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サステナブル関連ビジネスの累計契約額：1兆円（2025年度）、2兆円（2029年度） <p>【モニタリング項目 (KPI 等)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サステナブル関連ビジネスの累計契約額（連結）

<p>—当社が参画するポセイドン原則の枠組みを活用した船舶向けサステナビリティ・リンク・リース/ローン</p> <p>—環境認証不動産の開発案件やファイナンス案件</p> <p>—サステナビリティ・リンク・リース（船舶向け以外）</p> <p>—SMFL レンタルによる SDGs レンタル</p> <p>└サステナブル関連ビジネスの累計契約額:3,297 億円 (2022 年度、連結)</p>	
<p>従業員の自律的な行動・キャリア形成の推進</p>	<p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人財育成投資額：年間 6 億円（1 人当たり約 24 万円）（2025 年度） <p>【モニタリング項目（KPI 等）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人財育成投資額（単体）
<p>自社における DE&I の深化、well being の向上、女性活躍推進</p>	<p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性管理職比率：15%（2025 年度） ・新卒女性採用比率：50%（2025 年度） ・障がい者雇用率：2.70%（2025 年度） <p>【モニタリング項目（KPI 等）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性管理職比率（単体） ・新卒女性採用比率（単体） ・障がい者雇用率（単体）
<p>DX 推進による自社の業務効率化推進</p>	<p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電子契約件数：4.2 万件（2025 年度目標） <p>【モニタリング項目（KPI 等）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電子契約件数（単体）
<p>事業活動により発生する GHG 排出量の削減</p>	<p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Scope1+2 排出量（グループ）：2025 年度までにネットゼロ <p>※Scope1+2 排出量（単体）のネットゼロは 2022 年度に達成済</p> <p>【モニタリング項目（KPI 等）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Scope1 排出量（単体/連結） ・Scope2 排出量（単体/連結）
<p>事業活動により発生する廃棄物の削減</p>	<p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・使用済みクリアファイルのリサイクル率：100%（2025 年度） ・新たに購入するクリアファイルの素材の非プラスチック率：100%（2025 年度） ・プラスチックを使用したリース終了物件の再資源化に関する定量目標の設定（2024 年 3 月目途） <p>【モニタリング項目（KPI 等）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・使用済みクリアファイルのリサイクル率（単体） ・新たに購入するクリアファイルの素材の非プラスチック率（単体） ・目標設定の状況
<p>従業員の心身の健康、ワークライフバランス（育児、介護等）への対応推進</p>	<p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健康診断受診率：100%（2025 年度） ・ストレスチェック受診率：100%（2025 年度） ・喫煙率：15%（2025 年度）

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 男性育児休暇取得率：100%（2023 年度以降） 【モニタリング項目（KPI 等）】 ・ 健康診断受診率（単体） ・ ストレスチェック受診率（単体） ・ 喫煙率（単体） ・ 男性育児休暇取得率（単体）
--	---

当行は、特定されたインパクトの創出状況やネガティブ・インパクトの緩和・管理の状況、目標、モニタリング項目（KPI 等）の状況について、ファイナンス期間にわたり年 1 回モニタリングを実施してまいります。

株式会社三菱 UFJ フィナンシャル・グループは、「MUFG Way」の中で「世界が進むチカラになる。」を存在意義（パーパス）と定め、持続可能な環境・社会の実現に向けて、お客さまをはじめとする全てのステークホルダーの課題解決のための取り組みを進めています。引き続き、お客さまの ESG の取り組みを支援し持続的な成長を後押しすることで、環境・社会課題の解決に貢献してまいります。

以 上